

NEWS LETTER

平成30年5月28日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 - 平成30年4月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所(理事長:高橋真裕)は、定例の「岩手県内企業景況調査(平成30年4月調査)」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 13.3

※ 前回(平成30年1月)調査比0.6ポイント低下

先行きのBSI マイナス 18.1

本調査の内容は別紙「岩手県内企業景況調査 - 平成30年4月調査 - 」のとおりです。また、詳しくは平成30年5月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成30年6月号(No.427)」にも掲載いたします。

平成30年 5 月 28日

岩手県内企業景況調査

- 平成30年 4 月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番16号
岩手銀行中ノ橋支店 3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

一 景況感は3期ぶりに悪化 - ～12業種中7業種で悪化～

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス13.3と前回調査（平成30年1月）を0.6ポイント下回った（図表1、2）。「良い」の割合は増加したものの、「悪い」の増加が「良い」の増加幅を上回り3期（9カ月）ぶりに悪化した。

本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、非製造業で個人消費を中心に足踏み感がみられることや、製造業でマイナス幅がさらに拡大した業種があったことなどを反映し、景況感が悪化した。

2. 先行きの見通し

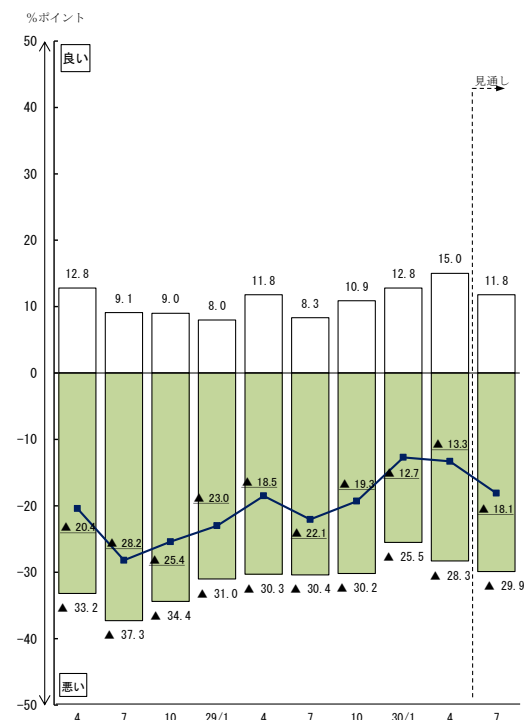
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス18.1と現状を4.8ポイント下回り、悪化する見通しである（図表1、2）。製造業はマイナスのまま横ばいとなり、非製造業は大きく悪化するとみられる。

図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期	最近		先行き
		平成30年1月調査	平成30年4月調査	今後3カ月間
全産業		△ 12.7	△ 13.3	△ 18.1
製造業		△ 4.4	△ 11.0	△ 10.9
食料品		△ 14.2	△ 40.0	△ 26.6
木材・木製品		△ 50.0	△ 66.7	△ 33.3
窯業・土石		50.0	37.5	0.0
金属製品		25.0	16.7	0.0
一般機械		0.0	33.3	33.3
電気機械		△ 40.0	10.0	0.0
その他		△ 7.1	△ 7.7	△ 7.7
非製造業		△ 17.4	△ 14.6	△ 22.0
建設業		3.5	6.9	0.0
卸売業		△ 24.3	△ 16.2	△ 27.0
小売業		△ 26.5	△ 24.3	△ 37.8
運輸業		△ 40.0	△ 50.0	△ 50.0
サービス業		△ 13.6	△ 18.7	△ 6.3

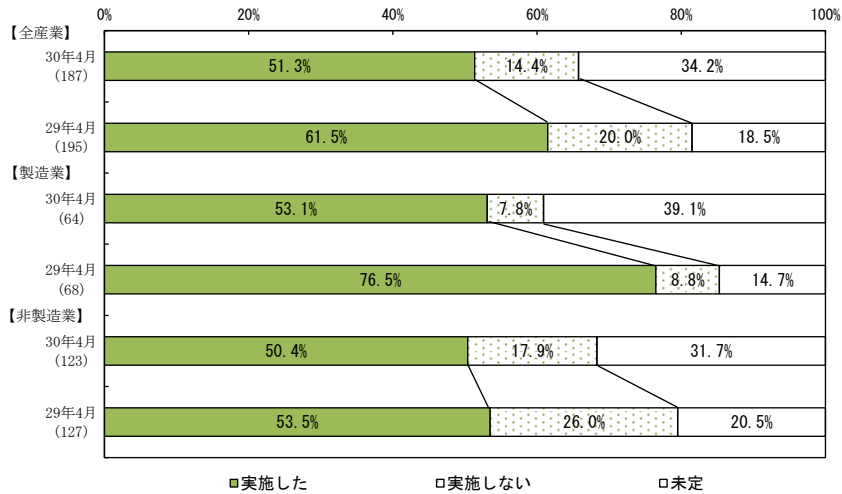
図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. 平成30年度賃上げ状況

30年度の県内企業の賃上げ実施状況は「実施した（予定含む）」が51.3%（前年調査比10.2ポイント減）、「未定」が34.2%（同15.7ポイント増）、「実施しない」が14.4%（同5.6ポイント減）となった（図表3）。

図表3 賃上げの実施状況

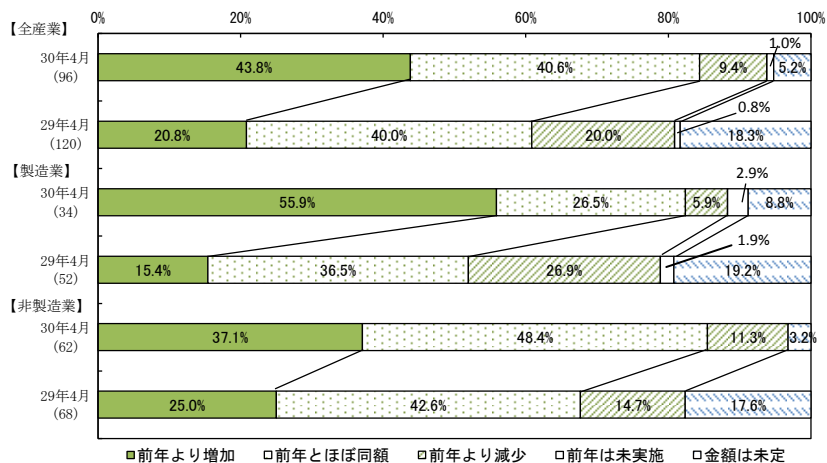


（注）（ ）内は回答数、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

前年実績と比較した実施金額は「増加」が43.8%（同23.0ポイント増）、「ほぼ同額」が40.6%（同0.6ポイント増）、「減少」が9.4%（同10.6ポイント減）となった（図表4）。

賃上げの判断まで至らない企業が増加している一方、賃上げを実施した企業では8割以上が前年実績以上の賃上げ額としているなど、人員の確保に向けた積極的な姿勢が窺える。

図表4 賃上げ額の増減



（注）（ ）内は回答数、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業の平成30年1～3月期の前年同期と比較した業況実績および平成30年4～6月期の前年同期と比較した業況見通し等

2. 調査時期

平成30年4月

3. 調査対象企業

県内企業 390社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	64社
建設業	29社
卸売業	37社
小売業	37社
運輸業	4社
サービス業	16社
合計	187社
回収率	47.9%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。